

せとる C. E. T. L. Quarterly

教育・学習活動支援センター広報 No.30

発行日 16. Mar. 2008

巻頭言 教育と情報技術

総合情報センター長 畝見 達夫

物理学的世界観では、人間の存在も活動も含め、世の中の全ては「物質」「エネルギー」「情報」の3つの視点から同時に捉えることができる。自然科学は「物質」と「エネルギー」を中心に世界を捉えてきたが、人文科学や社会科学は、ほとんど「情報」の視点から人間を見ていると言ってよい。実際に起きていること、過去に起きたことの記述、解釈、将来起こりそうなこと、起こりそうなことを予測するための経験則、などなど。「物質」も登場するが、それは、情報を乗せる媒体という脇役に過ぎない。「情報」は「物質」や「エネルギー」と同様、世界の存在そのものに本質的である。すなわち、はじめからあるものなのである。今頃のはやりは、媒体の進歩、普及によって「情報」の扱い方が変わって来たものにすぎず、情報そのものは何も変わってはいない。

かつて数百年あまりの間、情報媒体の主役は紙と筆であった。その後、印刷技術や複写技術の進歩、および、読み書き教育の普及によって、それは大量の情報を手軽に、交換、保存する手段となり、今でも多くの情報が紙を媒体としてやりとりされている。現在は、まさに紙から電子へ媒体が変化する過程にある。

印刷と流通の技術が知識の伝達の方法に革命をもたらし、その1つの効果として教育に重要

な変革を引き起こす要素となったことは、歴史が示す通りである。現在進行中の電子メディアを中心とした情報技術の発展も、必然的に、教育に大きな影響を及ぼしつつある。しかし、革命は急激には起こらない。周辺に起きる既得権益の喪失や体制変更のためのコストなど様々な副作用に対する抵抗もある。そもそも人間の発想が急激な変化に追いつかないこともある。実際、情報における革命も既存の媒体で実現されていた機能を、新しい媒体で代替するところから始まる。印刷はワープロとプリンタに、一部の手紙は電子メールに替わった。しかし、媒体の変化の影響は、それだけにとどまらない。電子技術の発展に伴って様々な通信技術が発明され、電話による遠距離間の会話やテレビ放送網による映像の世界一斉配信といった、それまでには想像しえなかったような機能が実現されたように、昨今のコンピュータとインターネットの発達と普及によって、新しく実現されたものも少なくない。

かなりの情報はネットワークを通してやり取りされるようになった。かつては紙や貨幣など手に取れる「もの」に依存していた商取引も、目で直接には見ることのできない電子情報に代わってきた。所持する貨幣の交換は、結局のところ情報の交換そのものであり、銀行や証券の

取引はネットワークを介したオンラインバンキングやオンライントレードに代わりつつある。しかも人間の移動が不要となり、場所の制約が緩和された。

大学教育の大部分が人と人との間のコミュニケーションによる知識と知恵の伝達であると捉えるなら、貨幣経済と同様、教育のための媒体も、多くは電子媒体に代替可能なはずである。一旦、電子媒体に載せられた情報は、計算機による加工とネットワークによる伝達により、これまで紙を使っていたのとは全く違う処理を加えられるようになる。遠隔教育やコースウェアがよい応用例であろう。前者は、手紙や音声電話よりも格段に高速大容量の通信が可能なインターネットの利用により、双方向での実時間および蓄積型の通信が可能になったことと深く結びついている。前者は、グラフィックスや音声、キーボードとマウス等を介したパーソナルコン

ピュータと人の間の柔軟なインタフェース、つまり、対話型の情報交換、および、コンピュータプログラムによる複雑な条件付きシナリオの実行に依っている。

実際、世の中では、教育の新しい方法をめぐって、情報機器を活用した様々な手法が提案され、現場でも試され、利用され始めている。本学も遅ればせながら、他大学の取り組みに協力したり、アイデアを本学に合うよう工夫を加えて導入したりするなどの試みが数年前から行なわれてきた。平成19年度から始まった新しいタイプのWBTの開発と現場での試用など、本学独自の手法も開発され始めており、創価大学が今後この電子媒体による教育の革命に大きく寄与することも期待してよいと思う。変化につきものの様々な摩擦や無駄も承知の上で、総合情報センターとしても惜しみなく後押しをしたい。

本年度第三・四回の教育サロンを開催

本年度三回目の教育サロンが11月22日（木）に開催されました。「大学で身につけさせるべき力」について教員ならびに職員による活発な議論が交わされました。現在産業界が求める“社会人基礎力”や大学教育の国際化の動きを意識した“学士力”のスタンダード化が話題になっています。この動向を踏まえながら、本学でも特色ある教育・学習支援に取り組むべきことが確認されました。

さらに12月3日（月）には、四回目の教育サロンが開催されました。塩津徹先生（法学部）にご協力いただき、2限目の「憲法総論」を参観した後、5限目に授業の進め方の工夫や、問題点、今後の課題などについて活発な議論が展開されました。

近年では常時授業を公開する学部が増えてきました。授業見学を通して思索を深めるばかりでなく、「サロン」の場で活発に意見を交換することも、授業改善の視点から今後重要になってくると思われます。



“学士力”について議論を交わす参加者

FD講演会「学生参加型の授業づくりと協同学習」を開催

9月14日（金）に本年度第一回のFD講演会が「学生参加型の授業づくりと協同学習」と題して開催されました。講師には協同学習の研究・実践の世界的権威、ロジャー・ジョンソン（Roger T. Johnson）博士ならびにデービッド・ジョンソン博士（Daivid W. Johnson）をお迎えしました（右写真参照）。邦訳『学生参加型の大学授業』の著者としてわが国でも著名な両ジョンソン博士はご兄弟の間柄です。来日を記念した本講演会では、二人三脚で積み重ねてきた協同学習の理論的・実践的研究に基づいて、授業改善についての貴重なご意見をいただきました（両博士は日本教育心理学会ならびに日本協同教育学会の招聘により来日されましたが、その具体化には本学が採択された「海外先進教育実践GP」の教員派遣プログラムが大きく寄与しました）。

大学の授業は通常一方的な講義になりがちで

す。講義の授業スタイルも大切な方法の一つですが、それにプラスして、いくつかの授業の道具を持ち合わせるができるのなら、授業はきっと実り豊かな展開を見せることでしょう。今回のワークショップ風の講演会では、学生を巻き込んだ授業デザインの原則や方法を協同学習の体験から学ぶことができました。



ロジャー・ジョンソン博士 デービッド・ジョンソン博士

当日ご参加された文学部の清水強志先生より講演会のご感想が寄せられました。

講演会に参加して

文学部 清水 強志

昨年9月14日、協同学習のパイオニアであり、現在でも世界の協同学習をリードしているデービッド・ジョンソン教授（ミネソタ大学）とロジャー・ジョンソン教授（ミネソタ大学）のご兄弟が創価大学を訪れ、「学生参加型の授業づくりと協同学習」（コーディネーター：尾崎秀夫文学部講師、通訳：橋本信一WLC講師）と題して講演が行われました。

私自身、「個人の自立は集団に所属することによって確立する」、「助け合いながら学びをすすめる」という考えに関心を持ち、これまでのすべての授業において「協同学習」を取り入れてきました。それは、主にデュルケーム社会学を

通して現代における「連帯と自立」を研究するという私の研究テーマに合致していたことにも関わります。そもそも、デュルケームは心理学者レヴィンが「集団の場（champs）」と表現したものを説明しようとしていたとある心理学者は解釈していますが、デービッド・ジョンソン教授がレヴィンのグループ・ダイナミクスの流れを汲んでいると聞いていたこともあり、本講演を大変楽しみにしていました。

当日は、教員だけでなく、多くの学生も参加していました。そしてふたりの「協同的な」講演がユーモアを交えつつはじまりました。そして、すぐに「しまった！」という思いにかられ

ました。その日は、講演と聞いていたのですっかり安心しきっていたのですが、ほぼワークショップに近いかたちになったからです。日頃、学生に「協同学習をしていて一番寂しいのは(仲間に入れない) 教員です」と伝えていますが、一方で、実際に協同学習をする大変さをよく理解しています。しかも、当日は学生と教員の混合チーム(3~4名)になったことから、教員だけでなく、学生もかなり緊張したのではないかと思います。

講演の詳しい内容は、Cetlの年報第4号に掲載される予定とのことですので割愛しますが、複数の四角が描かれた図の中から長方形がいくつ存在するのを探するなど、当日の課題はシンプルなものを用いられていました。そして、その課題をこなす過程の中でさまざまな工夫がされていました。例えば、3人が1つの結果に導かれたときに、サインを行うというものです。サインには全員が同意したという事実だけでなく、誰でもその答えを導き出せるということを意味していました。また、正解は36個ですが、正解をあまり気にしないほうがいいと考えてい

ることを付言されていましたが、答えではなく、過程を重視することに協同学習の意味があることを改めて実感しました。また、もっとも重要だと感じた点は、グループを「協同」にするための5つの条件でした。すなわち、(1)肯定的相互依存、(2)促進的相互交流、(3)仲間と自分の学びに対する責任、(4)ソーシャルスキル(グループを活かす能力)、(5)協同活動の評価です。教員として、協同学習を用いる以上、単なるグループ学習とは異なるということを常に心がけなければならないと思いました。

私と一緒にグループでした教育学部の学生さんは最後までおられなかったために、残念ながら、今回のグループ学習の感想を聞けませんでした。私としましては、非常に楽しく有意義な講習会になりました。両教授とお会いできたこと、そして学生と一緒に協同学習ができたことは大変貴重な体験となりました。今後も「協同学習」を通して自他共に学び合える授業に取り組み、「何のために学ぶのか」を学生に問いながら、楽しくてためになる授業をつくっていく決意です。



実際に協同学習を体験する参加者

現代GP採択記念ICTフォーラムを開催

11月9日（金）16時40分よりLB110教室においてICTフォーラムが開催されました。馬場善久副学長が「現代的教育ニーズ取組支援プログラム採択」の経緯と今後の事業展開について説明した後、勅使河原可海先生（工学部）と高木正則先生（工学部）によって「学生が協調的に作問可能なWETシステム（システム名称：Collab Test）」の利用方法が紹介されました。参加者は実際にコンピュータを使ってこの新システムを体験しました。

本学の学習支援の課題の一つに学生の自宅学習時間の充実が掲げられています。CollabTestの柱は、学生が自分で講義内容に沿って作問をして、それを学生同士でレビューする活動にあり

ます。自宅学習時間の充実の観点からも今後のこの事業の展開が期待されています。

文学部の金子弘先生からフォーラムに参加したご感想をいただきました。



CollabTestを体験する参加者

ICTフォーラムに参加して

本フォーラムの中心は、CollabTest（コラボテスト）を利用した学習モデルの紹介であった。コラボテストは、演習授業のための道具であり、コンピュータを利用して学生が択一式の問題を作るシステムである。

その利点は、作問を通して教員と学生、また学生同士のコミュニケーションが活発になって、学習効果が期待できることにある。それに加えて、オンラインテストでの問題数不足を解消できる利点もある。学生は個人で問題を作成してグループに公開し、その中でコメントを付ける作業を行う。グループでコメントし合うことによって、相互のコミュニケーションの充実が図られるし、そこでのやりとりが公開される。従来、授業の内外で学生同士に話し合いをさせてきたが、何が話されているのかが分からなかった。話し合い過程の可視化という点でも興味深い。

文学部 金子 弘

学生としては、成績に反映するというメリットが無ければ、積極的には参加しないであろう。その点は、問題を作成した段階、コメントを付けた段階、問題をオンラインに乗せた段階、オンラインテストを受けた段階という4つの段階でポイントを与えることで、動機づけがなされている。

学生同士のコミュニケーションを活発にして学習効果を上げることは、CETLがここ数年推進してきた協同学習とも軌を一にする。いわば協同学習のインターネット上での実現ということである。それに加えて、問題を考えさせることによる学習効果が大きいように思われる。良い問題を作るためには、学習内容に対する深い理解が必要だからである。

コラボテストは、2004年前期から実際の運用を始めており、本年はこれまで蓄積された問題

の中から、毎回確認テストを実施できているということである。毎回の小テストは、知識確認のために有効な手段だと思うが、作問以上に採点に手間がかかり、毎回行うことは大変な負担になる。そうした手間をかけなくてもよいという点に魅力的を感じる。

これまでの運用で浮かび上がった問題点としては、全く参加しない学生がいること、中にはコメントのやりとりが不活発なグループがあることなどである。これは、学習者の動機づけという点で、昔からある課題である。また、教員とのコミュニケーションも充実させたいが、そのためにはどうしても時間が必要であり、TAやSAの補助がないとかなり大変であるということだった。

いわゆる記述式の問題をどう扱うかなどにこ

れから期待したいが、現段階でも部分的に実践されているとのことである。もっとも、記述式の説明問題を課するにしても、絶対に覚えて欲しい概念や用語、公式などは、どの科目でもあることだろう。とするならば、実際の活用では、コラボテストを小テストとして用い、記述・説明する能力を定期試験などで問うということになると理解した。

コラボテストというシステムの動かし方を覚えなくてはならない、授業以外にも学生の作問にコメントしなくてはならない等々、自身で参加するには新しい負担が増えることも確実である。しかし、楽をしてよい授業が作れることは永遠に無いのであって、結局どこの手間を削って、何に力を入れるかであろう。その選択肢の一つとして、コラボテストは有効であると感じた。

経済学部特色GP採択記念シンポジウム開催の報告

経済学部 小林 孝次

年の瀬も迫った2007年12月23日、特色GP採択記念シンポジウムを経済学部とCETLの共催でS101教室にて開催した。山本学長の挨拶のあと、経済学部の取組、「英語で学ぶ経済学が未来を開く」についてマリ子・ジョーンズ・本間准教授よりプレゼンテーションが行われ、続いて「本学の経済学部で学んで」と題して卒業生の川村洋子さん（平成19年3月卒業）と中村健一さん（平成18年3月卒業）の2人から報告があった。

ここで大阪女学院大学学長代行の智原哲郎先生より「英語を教育言語とする専門教育課程が成立する仕組み」と題して基調講演をいただいた。大阪女学院大学は、本学経済学部とともに、英語教育を活用した専門教育への取組で平成19

年度特色GPに選定され、さらに初年時導入教育においても精力的に取り組まれている4年前に設立された大学であり、智原哲郎先生よりその取組の概要、成果について説明をしていただいた。



活発な議論を交わす参加者

小休憩をはさんで、パネルディスカッションとなり、ここから本学教育学部長代行の坂本辰

朗教授にも加わっていただいた。まず、坂本先生より両大学が大学教育改革において成功したポイントとして教育学の視点から「スキル・パーツといった即戦力の受け売りではなく、しっかりとした教育理念を持ち、その上で到達目標を明確にして取り組んだ大学教育改革の本道を貫いたことによる」と本学部としては過分なコメントをいただいた。続いて各取組の成功の背後にあるこれまでの経緯や、卒業生の実体験として学習意欲をいかにして保つことができたか、また英語による専門科目教育がプラスの効果をもたらした要因等々について各パネリストより活発な議論が展開された。

そのなかで英語による教育改革がなぜ成功したかとの坂本先生からのコメントとして「よい教育とは、自分が生きている世界と違ったもう1つの世界がありうるとの前提に立って教育を行い、学生に対してもう1つの世界を垣間見せ

てくれるような教育学習の場が教育成果に結びつく。しかもその世界とは手が届かないものではなく、最後には到達できる世界であること」とのご指摘は個人的には特に印象に残った点である。「教育を受けた後に、それまでにはなかった新しい世界への到達。教育とは、それを通じた事前事後において、世界が変わるものでなければならない」との坂本先生のご指摘は、私自身教育の現場に身を置くものとして、自らの講義や教育全般にわたって、はたしてどこまで実現できているか、はなはだ考えさせられるものがあった。

また大阪女学院大学について智原先生から言及された教育共同体の形成、人の和で作り上げた教育成果、さらには本学のSAにあたるビッグシスターの活用・トレーニングについてなど、本学のこれから取り組むべき課題についても大変示唆に富むシンポジウムであった。

07年度FDフォーラムが開催されました

CETL主催の2007年度FDフォーラムが2月7日（木）に本部棟において開催されました。200名を超える参加者が本学のFDの現状と発展について活発な議論を交わしました。

午前の部には、山本英夫学長による開会挨拶の後、金沢工業大学の藤本元啓教授（同大学学生部長）による基調講演「ポートフォリオの全学的展開」が開催されました。

午後の部では、「学習（修）ポートフォリオの作り方・使い方」「アカデミック・アドバイザーのための基礎知識」「授業設計とシラバス作成」「ICTを利用した授業作り」の全部で四つの分科会が用意されました。さらに「FD義務化にとも

なう本学の取組」と題したパネルディスカッションでは、学部主導のFDの取り組みが（法学部、経済学部、工学部）紹介され、今後のさらなる事業展望が議論されました（FDフォーラムの詳細は年報に掲載予定）。



基調講演「ポートフォリオの全学的展開」

学外からのCETL視察

夏季休業期間から後期の講義再開の時期にかけ三つの大学がCETLを視察に訪れました。

8月2日(木)には関西国際大学(山下泰生副学長、米田薫学習支援センター長、篠山貴之学習支援課課長代理)、続いて7日(火)には安田女子大学(清水栄子学生課主務)、そして9月21日(金)には大同工業大学(酒井陽一授業開発センター長、梅田礼子同副センター長、相原美輝同センター室長)がCETLを訪問しました。当センターの組織及び業務内容が説明されるとともに、教育支援についての情報が交換されました。

今回の視察はCETLにとっても他大学とのFDの連携を図る有意義な機会になりました。



左から関田センター長、酒井大同工業大学授業開発センター長、梅田同副センター長、相原同センター室長

Information

- ・CETL主催の現代GPフォーラムが開催されます！

現代GP採択を記念したフォーラム「ICTを活用した自律的学習推進の実践と課題」が3月17日(月)13:00~17:00にS101教室にて開催されます。基調講演にはメディア教育開発センターの清水康敬理事長を講師に迎えます。その他、現代GP取組の実践報告やパネルディスカッションなど多彩なプログラムが用意されています。ご関心がある方は是非ご参加ください。

詳細については、[URL:http://wbt.soka.ac.jp](http://wbt.soka.ac.jp)をご覧くださいか、またはe-mail: ict@soka.ac.jpまで直接お問い合わせください。

- ・08年度前期のCETL窓口業務は4月7日(月)から開始します。曜日と時間帯は次の通り。
CETL窓口業務：月~金12:30~17:00。



平成19年度 文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム
~創価大学 現代GPフォーラム~
**ICTを活用した
自律的学習推進の実践と課題**
平成20年3月17日(月) 13:00~17:00
創価大学 大教室 S101
一般、学生、大学関係者、どなたでも無料でご参加できます。
協働的な問題
解答演習の学習
システムの特徴
インフラ環境の向上
科目の標準化
教育活動の効率化
フォーラム申込書・プログラム・交通案内は添付をご覧ください。▶

編集後記

他大学の取り組みを視察し、逆にまた他大学からの視察されることで、新たな視野がまた一つ開かれたと感じます。CETLは学外のすぐれた取り組みから学ぶと同時に、学外からすぐれたと見なされ得る教育・学習支援を今後も精力的に模索していきます。(U)

C. E. T. L. Quarterly No. 30

編集・発行

創価大学 教育・学習活動支援センター

〒192-8577 八王子市丹木町1-236

Tel : 042 (691) 9782 内線 2146

E-mail : cetl@soka.ac.jp